

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2008年4月)

発表日 2008年6月10日(火)

～内閣府見通しほどではないが、4-6月期は減少の可能性大～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
TEL : 03-5221-4528

(単位: %)

		民需 - 船舶・電力を除く						代理店		官公需		外需	
		製造業		非製造業		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
07	1-3月	▲0.2	▲3.3	▲1.2	▲1.3	▲1.2	▲4.7	▲8.0	▲1.9	13.1	▲11.4	1.1	▲0.9
	4-6月	▲1.6	▲10.8	▲2.5	▲10.9	▲0.6	▲10.8	5.0	▲3.7	15.6	23.7	3.5	13.3
	7-9月	1.4	▲1.4	1.8	▲5.5	1.0	2.4	1.0	3.6	▲22.2	▲7.3	▲0.1	11.8
	10-12月	0.6	0.0	6.1	3.4	▲1.1	▲2.1	▲6.7	▲8.7	3.8	5.1	1.7	6.0
08	1-3月	2.2	0.8	▲5.9	▲1.5	6.5	2.6	3.7	1.9	▲2.2	6.9	3.4	5.5
	4-6月(見)	(▲10.3)	(▲6.6)	(1.5)	(2.7)	(▲18.9)	(▲13.6)	(1.0)	(▲0.8)	(24.4)	(▲1.5)	(▲0.1)	(4.8)
07	1月	2.3	2.6	1.8	9.2	▲0.1	▲3.0	▲8.4	1.0	38.4	29.9	1.3	17.4
	2月	▲4.7	▲4.2	▲5.1	▲2.2	▲2.1	▲5.4	▲4.7	▲5.2	▲12.4	22.4	16.3	15.6
	3月	▲0.8	▲5.8	▲4.6	▲6.6	1.6	▲5.1	1.9	▲1.1	▲42.5	▲32.3	1.2	▲15.8
	4月	▲0.6	▲9.0	▲2.9	▲9.1	1.5	▲8.8	5.4	0.1	57.4	5.1	▲4.6	18.6
	5月	5.3	▲3.1	13.6	6.0	▲1.3	▲10.2	▲0.7	▲8.2	9.5	21.3	7.1	23.3
	6月	▲6.6	▲17.9	▲9.4	▲23.6	▲4.8	▲12.8	1.5	▲2.8	25.3	44.3	▲6.2	1.9
	7月	10.6	8.0	7.3	0.7	15.0	15.5	▲4.6	▲2.1	▲33.1	▲7.2	▲7.1	13.7
	8月	▲6.1	▲2.6	▲6.5	▲11.0	▲6.1	5.0	19.1	18.5	3.3	4.0	17.3	10.8
	9月	▲4.8	▲7.0	5.1	▲5.7	▲15.1	▲8.0	▲19.5	▲4.6	▲12.3	▲13.1	▲4.7	11.0
	10月	8.7	3.3	9.1	10.3	13.3	▲1.4	6.3	0.2	12.9	9.3	10.2	18.6
	11月	▲2.0	0.9	▲2.6	4.6	1.5	▲0.9	▲4.4	▲11.2	5.0	13.5	▲14.4	▲9.2
	12月	▲2.8	▲3.3	▲6.2	▲3.0	▲3.3	▲3.5	▲3.1	▲14.4	▲11.2	▲4.8	0.6	11.9
08	1月	17.3	11.4	8.0	3.5	22.8	19.1	6.8	▲1.2	4.6	▲27.8	25.7	39.8
	2月	▲12.3	2.4	▲9.2	▲1.5	▲13.6	5.2	4.0	8.4	6.3	▲10.1	▲13.2	5.9
	3月	▲8.3	▲6.2	▲7.0	▲4.9	▲9.5	▲7.1	▲5.7	▲1.1	▲12.7	32.7	▲16.1	▲13.7
	4月	5.5	0.5	1.9	0.9	8.8	0.3	3.3	▲1.3	23.7	5.8	4.6	▲4.7

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 4-6月期は前期比マイナスの可能性が高い

4月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比+5.5%となった(コンセンサス+3.0%、レンジ▲1.0%～+5.5%)。3ヵ月ぶりの増加ではあるが、2、3月に大きく減少した反動増の面が大きいだろう。機械受注の振れの大きさを考えればほぼコンセンサス通りの結果と言ってよく、意外感はない。

この結果、4-6月期の内閣府見通しである前期比▲10.3%を達成するためには5、6月がそれぞれ前月比▲5.6%でよくなった。内閣府見通しは毎年4-6月期には弱めに出る傾向があるため、さすがに内閣府見通しは上回ってくる可能性が高いだろう。一方で、前期比横ばいになるためには5、6月にそれぞれ前月比+5.2%が必要であり、こちらのハードルは高めである。4-6月期の機械受注は、内閣府見通しほどではないにせよ前期比マイナスに転じる可能性が高そうだ。機械受注は足元で弱含みつつある。

需要者別にみると、製造業が前月比+1.9%、非製造業(船舶電力除く)が同+8.8%と共に増加している。製造業については、増加はしたものの、2月(同▲9.2%)、3月(同▲7.0%)の落ち込みの後には戻りが弱い。造船や一般機械の増加によってプラスにはなったが、製造業の主力である電気機械(同▲27.5%)の落ち込みが大きいことは気がかりだ。製造業からの機械受注は、足元で弱含んでいると判断できる。鉱工業生産の減速にみられるように製造業活動は足元停滞しており、機械受注にもその影響が出始めている可能性が高い。

非製造業は、建設業の急増や、その他非製造業の反動増によって増加した。振れが大きいため基調判断は難しいが、均してみれば横ばい圏にあるとみられる。運輸業や(ヘッドラインには入らないが)電力業など

が比較的好調である。

○ 設備投資は当面横ばい圏内の動きか

4月の機械受注によって示唆されたことは、①4-6月期は内閣府見通し（前期比▲10.3%）のような大幅悪化は避けられること、②それでも前期比マイナスの可能性が高いこと、の二点である。企業収益の悪化傾向や景気の先行き不透明感の強まりなどを背景として、企業が設備投資に対して慎重になり始めているようだ。先行きの設備投資については慎重な見方をしておく必要がある。ただし、①機械投資の先行指標である機械受注が1-3月期まで緩やかではあるが増加していたこと、②受注残が高水準であること、などを考えると、設備投資が先行き減少基調に入るほどの弱さは感じられない。設備過剰感がないこと、企業の中期的な設備投資意欲が根強いことなども投資の下振れを回避させる要因になる。設備投資は当面、横ばい圏内で推移すると予想する。

